



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 国際航業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9234 URL <http://www.kk-grp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 呉 文 繡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 渡邊 和伸 TEL (03) 6361-2442
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,325	26.5	△1,089	—	△2,193	—	△1,915	—
22年3月期第1四半期	6,579	△6.0	△2,588	—	△2,900	—	△2,528	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△52 59	—
22年3月期第1四半期	△69 42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	57,716	29,569	48.5	769 21
22年3月期	71,798	32,433	41.8	824 66

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 28,016百万円 22年3月期 30,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,196	6.3	△2,646	—	△2,538	—	△1,619	—	△44 45
通期	57,733	16.4	899 209.4	—	546	—	690	—	18 94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 () 、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	38,157,103株	22年3月期	38,157,103株
23年3月期1Q	1,734,772株	22年3月期	1,730,309株
23年3月期1Q	36,422,639株	22年3月期1Q	36,429,114株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12
(2) 当第1四半期連結会計期間末における関係会社の概要	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月～6月、以下「当第1四半期」)におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長に伴って企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の金融不安による世界景気の下振れ懸念等から先行きの不透明感が拭えない状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、グリーン・インフラ企業への転換を目指し、技術優位性の強化や生産効率の向上、経営資源の活用に努めるとともに、メガソーラ発電事業の推進等、市場の需要動向への迅速な対応を進めております。

その結果、当第1四半期における連結業績は、事業全般にわたり受注環境が厳しい中、売上高83億2千5百万円(前年同期65億7千9百万円)、営業損失10億8千9百万円(前年同期25億8千8百万円の損失)、経常損失21億9千3百万円(前年同期29億円の損失)、四半期純損失19億1千5百万円(前年同期25億2千8百万円の損失)となりました。なお、空間情報コンサルティング事業における原価差異の繰延処理への会計方針の変更の影響により、営業損失、経常損失及び四半期純損失がそれぞれ9億3千万円減少しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

【空間情報コンサルティング事業】

空間情報コンサルティング事業では、既存の公共分野での受注確保に注力する一方で、インフラ整備や公共プロジェクトなどの豊富なノウハウを活かした低炭素型都市づくりの推進ならびに最新のリモートセンシング技術を活用した提案活動に積極的に取り組んでおります。売上高は、主に前期繰越案件が順調に進捗したことから51億1千万円となりました。営業損失は9億4千1百万円と前年同期比で大きく改善いたしました。

【環境・不動産事業】

環境・不動産事業では、主に戸建注文住宅での収益が順調に推移したこと、加えて、経費や原価管理の徹底を図ったことから、売上高29億9千7百万円、営業利益2千2百万円となりました。

【グリーン・エネルギー事業】

グリーン・エネルギー事業においては、欧州における発電プラントの開発を進めており、当第1四半期にはドイツにおいて5.1メガワットのプラントが竣工し発電を開始するなど計画に基づく開発が進捗しておりますが、当第1四半期への収益寄与は既設プラントの維持管理及び売電事業開始に伴う売上にとどまっていることから、売上高は2億1千2百万円、営業損失は1億5千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は577億1千6百万円と前期末比140億8千1百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は281億4千7百万円となり前期末比112億1千7百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済、社債の償還など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金等の減少により、前期末比28億6千4百万円減少の295億6千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に売掛債権の回収が順調であったことなどにより、資金が105億3千7百万円増加(前年同四半期比4億5千5百万円減少)しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に貸付による支出などにより資金が31億1千万円減少(前年同四半期比6億5千5百万円減少)しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金を返済したことなどから75億8千4百万円の資金の減少(前年同四半期比3億1千6百万円減少)となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて2億6千4百万円減少し、115億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績につきましては、第1四半期で発生した特別損失による影響は見込まれるものの、各事業分野における収益推移が堅調であること、さらに今後も継続して経費管理の徹底等の取組みを強化することで、当初予想を据え置くことといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ2,011千円増加し、税金等調整前四半期純損失は42,654千円増加しております。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③「四半期財務諸表に関する会計基準」における四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理)の適用

当社グループの空間情報コンサルティング事業は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きく、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の操業度に顕著な季節的変動が認められます。

当社グループは、四半期連結財務諸表の作成において、原価差異の処理方法については、従来、売上原価として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項(四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理))を適用しております。

この変更は、当連結会計期間から、第4四半期連結会計期間に業務の集中度が高い連結子会社が増加したことなどにより各四半期連結会計期間に与える操業度の季節的変動が増大したこと及び当社グループの空間情報コンサルティング事業における精度の高い予算管理体制の構築ができたことにより原価差異が原価計算期間末までにほぼ解消することが見込まれるようになったため、操業度の季節的変動による期間損益に与える影響を排除し、より適正な損益の認識を図るためにおこなったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ930,455千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,509,215	12,690,494
受取手形及び売掛金	5,945,791	23,023,086
販売用不動産	6,401,090	6,653,481
商品及び製品	2,438,618	2,848,780
仕掛品	2,622,408	1,233,862
原材料	40,875	21,890
短期貸付金	2,807,965	82,401
その他	2,781,100	3,638,411
貸倒引当金	64,691	66,148
流動資産合計	35,482,373	50,126,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,556,639	3,449,176
機械装置及び運搬具(純額)	161,190	119,260
工具、器具及び備品(純額)	102,624	87,285
土地	5,650,986	5,388,450
リース資産(純額)	365,555	363,354
建設仮勘定	56,425	46,425
有形固定資産合計	9,893,421	9,453,951
無形固定資産		
のれん	2,286,362	2,409,760
リース資産	31,368	23,221
その他	1,300,995	1,269,120
無形固定資産合計	3,618,727	3,702,102
投資その他の資産		
投資有価証券	3,779,736	5,178,364
その他	6,122,491	4,403,349
貸倒引当金	1,180,032	1,065,339
投資その他の資産合計	8,722,195	8,516,375
固定資産合計	22,234,344	21,672,429
資産合計	57,716,717	71,798,689

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,857,797	5,231,660
短期借入金	5,600,157	12,276,296
1年内返済予定の長期借入金	1,952,312	2,780,532
1年内償還予定の社債	918,000	720,000
未払法人税等	63,453	580,379
前受金	2,066,171	1,615,806
賞与引当金	292,833	604,137
受注損失引当金	133,624	100,455
完成工事補償引当金	43,208	45,071
その他	2,136,374	2,304,614
流動負債合計	15,063,932	26,258,953
固定負債		
社債	1,152,000	1,290,000
長期借入金	8,732,122	8,334,215
退職給付引当金	1,463,324	1,403,515
役員退職慰労引当金	54,290	141,720
その他	1,681,929	1,937,075
固定負債合計	13,083,667	13,106,526
負債合計	28,147,600	39,365,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,939,013
資本剰余金	13,681,587	15,263,813
利益剰余金	2,434,937	2,101,769
自己株式	694,532	692,908
株主資本合計	27,491,129	29,408,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433,785	635,581
繰延ヘッジ損益	44,937	37,145
為替換算調整勘定	136,338	33,236
評価・換算差額等合計	525,187	631,672
少数株主持分	1,552,800	2,393,388
純資産合計	29,569,117	32,433,209
負債純資産合計	57,716,717	71,798,689

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,579,451	8,325,929
売上原価	6,398,396	6,266,972
売上総利益	181,054	2,058,957
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,146,443	1,433,431
賞与引当金繰入額	109,977	106,030
退職給付費用	55,198	63,239
旅費交通費及び通信費	213,466	234,964
賃借料	225,165	241,909
減価償却費	32,585	39,003
のれん償却額	73,948	73,137
その他	912,306	956,348
販売費及び一般管理費合計	2,769,092	3,148,064
営業損失()	2,588,037	1,089,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	61,380	65,862
負ののれん償却額	4,412	4,412
為替差益	136,257	-
その他	27,503	30,973
営業外収益合計	229,553	101,248
営業外費用		
支払利息	82,149	138,102
社債利息	24,357	5,722
社債発行費償却	3,179	3,417
為替差損	-	785,442
持分法による投資損失	421,590	236,548
その他	10,299	36,581
営業外費用合計	541,576	1,205,814
経常損失()	2,900,059	2,193,673
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,136	60,427
固定資産売却益	-	97,804
投資有価証券売却益	-	107
関係会社株式売却益	-	49,737
負ののれん発生益	-	586,906
その他	-	12,500
特別利益合計	23,136	807,482

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	-	328
投資有価証券評価損	12,842	357,313
貸倒引当金繰入額	-	44,397
段階取得に係る差損	-	97,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,471
特別損失合計	12,842	540,386
税金等調整前四半期純損失()	2,889,765	1,926,577
法人税、住民税及び事業税	27,242	33,781
法人税等調整額	289,112	830
法人税等合計	261,870	32,951
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,959,528
少数株主損失()	98,907	44,134
四半期純損失()	2,528,987	1,915,394

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,889,765	1,926,577
減価償却費	131,123	176,345
のれん償却額	73,948	73,137
負ののれん償却額	4,412	4,412
持分法による投資損益(は益)	421,590	236,548
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,939	2,641
賞与引当金の増減額(は減少)	108,651	313,637
受取利息及び受取配当金	61,380	65,862
支払利息及び社債利息	106,506	143,824
社債発行費償却	3,179	3,417
為替差損益(は益)	136,257	785,442
固定資産除売却損益(は益)	-	97,475
投資有価証券売却損益(は益)	-	107
投資有価証券評価損益(は益)	12,842	357,313
関係会社株式売却損益(は益)	-	49,737
負ののれん発生益	-	586,906
段階取得に係る差損益(は益)	-	97,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,471
その他の特別損益(は益)	-	12,500
受注損失引当金の増減額(は減少)	86,749	33,133
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,460	1,863
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,541	36,681
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,422	11,869
売上債権の増減額(は増加)	16,556,210	18,754,337
たな卸資産の増減額(は増加)	18,954	1,187,954
仕入債務の増減額(は減少)	3,308,162	3,905,297
未払消費税等の増減額(は減少)	43,207	328,568
その他	186,334	1,117,978
小計	11,264,562	11,125,139
利息及び配当金の受取額	79,558	58,547
利息の支払額	79,376	125,247
法人税等の支払額	271,420	520,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,993,323	10,537,499

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	587,605	228,463
定期預金の払戻による収入	474,715	137,490
有形及び無形固定資産の取得による支出	211,049	100,935
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	221,046
有価証券の取得による支出	200,000	700,000
有価証券の償還による収入	400,000	700,000
投資有価証券の取得による支出	373,282	1,046
投資有価証券の売却による収入	-	3,091
貸付けによる支出	2,152,662	2,949,923
貸付金の回収による収入	192,717	35,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	31,598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	720,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	255,806
連結子会社株式の追加取得による支出	-	682,575
その他	2,003	21,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,455,163	3,110,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,939,752	3,676,980
短期借入金の返済による支出	9,783,800	10,967,499
長期借入れによる収入	626,158	1,170,011
長期借入金の返済による支出	521,059	1,448,428
社債の発行による収入	96,820	196,582
社債の償還による支出	540,000	140,000
自己株式の取得による支出	196	91
リース債務の返済による支出	85,534	71,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,267,858	7,584,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,390	107,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,325,691	264,463
現金及び現金同等物の期首残高	7,559,051	11,773,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,884,743	11,508,803

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	技術サービス 事業(千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,099,661	2,474,673	5,116	6,579,451	—	6,579,451
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	219,904	13,735	233,800	(233,800)	—
計	4,099,821	2,694,578	18,851	6,813,251	(233,800)	6,579,451
営業利益又は 営業損失(△)	△2,382,552	△212,022	6,537	△2,588,037	—	△2,588,037

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業目的に応じて技術サービス事業と不動産事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 … 空間情報サービス、社会基盤整備など
 (2) 不動産事業 … 不動産開発・賃貸、住宅分譲など
 (3) その他事業 … 保険代理店業務など

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報コンサルティング」、「グリーン・エネルギー」及び「環境・不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「空間情報コンサルティング」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーン・エネルギー」は、太陽光発電施設の開発・運営管理を行っております。また、「環境・不動産」は、土壌汚染関連での環境ソリューションおよび不動産開発・賃貸、住宅分譲を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	空間情報コンサルティング事業	環境・不動産事業	グリーン・エネルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,110,684	2,997,915	212,065	8,320,665	5,263	8,325,929	—	8,325,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	543	211,669	—	212,213	17,184	229,398	△229,398	—
計	5,111,228	3,209,584	212,065	8,532,878	22,448	8,555,327	△229,398	8,325,929
セグメント利益又は損失(△)	△941,235	22,372	△159,288	△1,078,151	△10,955	△1,089,107	—	△1,089,107

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
空間情報コンサルティング事業	11,345,681	15,544,812
環境・不動産事業	4,414,792	7,650,676

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
空間情報コンサルティング事業	5,110,684	61.4
環境・不動産事業	2,997,915	36.0
グリーン・エネルギー事業	212,065	2.5
その他	5,263	0.1
合計	8,325,929	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいと、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(2) 当第1四半期連結会計期間末における関係会社の概要

(連結子会社)

セグメントの名称	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 に対する 所有割合 (%)
空間情報コンサルティング事業	国際航業(株)	東京都千代田区	16,729	空間情報・社会基盤整備	100.0
	国際文化財(株)	東京都千代田区	100	文化財発掘調査	100.0
	KKCシステムズ(株)	東京都府中市	35	システム保守サービス	100.0 (100.0)
	株TDS	東京都府中市	100	空間データ処理	100.0 (100.0)
	株国際データプロダクションセンター	東京都府中市	50	GISデータ構築	100.0 (100.0)
	株アスナルコーポレーション	石川県金沢市	50	土木設計・調査・測量事業を扱う持株会社	99.9 (65.4)
	株ジー・エフ	東京都文京区	10	オートコールシステムによるマーケティング	100.0 (100.0)
	琉球国際航業(株)	沖縄県那覇市	10	地理空間情報	100.0 (100.0)
環境・不動産事業	国際環境ソリューションズ(株)	東京都千代田区	100	土地、地下水環境保全に関するコンサルティング、新エネルギー	100.0
	国際ランド&ディベロップメント(株)	東京都千代田区	100	不動産賃貸・管理・開発事業	100.0
	国際ビルマネジメント(株)	東京都千代田区	12	不動産管理	100.0 (100.0)
	株KHC	兵庫県明石市	373	建設・不動産事業を扱う持株会社	73.1
	株勝美住宅	兵庫県明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	住宅の横網大和建設(株)	兵庫県明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	株加古川住宅	兵庫県加古川市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	株明石住建	兵庫県明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	バル建設(株)	兵庫県明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
	株L a b o	兵庫県明石市	15	住宅の設計・施工・請負	100.0 (100.0)
グリーン・エネルギー事業	宮崎ソーラーウェイ(株)	宮崎県宮崎市	20	新エネルギー発電施設の開発・運営・維持・管理	100.0
	KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン(ドイツ)	100千EUR	事業開発、提携先への投資・経営管理	100.0
	Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	ベルリン(ドイツ)	1,000千EUR	メガソーラー発電施設の開発・運営・維持・管理	100.0 (100.0)
	KOKUSAI CHINA LIMITED	香港	8,000千HKD	中国における新エネルギー事業及びインフラ事業	100.0
その他	株インフラ・イノベーション研究所	東京都千代田区	10	地理空間情報技術、エネルギー環境技術に関する調査・解析・研究	100.0
	アソシエイトリース(株)	東京都府中市	100	保険代理店業務・ファイナンシャルサービス	100.0 (100.0)
	KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,500千SGD	アジア地域を中心とした事業開発	100.0

(持分法適用関連会社)

セグメントの名称	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)
空間情報コンサルティング事業	アジア航測(株)	東京都新宿区	1,272	空間情報・建設コンサルタント	30.5
	株イメージワゴン	東京都新宿区	949	医療画像・衛星画像	33.0 (22.9)
	株ミッドマップ東京	東京都目黒区	15	地形図更新	40.0 (40.0)

注1) 子会社の議決権に対する所有割合(%)欄の(内書)は、間接所有割合です。